

かすかべ KASUKABE 議会だより

2022(令和4)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第69号



きゅうくらまつおとしおおくちさかよけ つけたり くらまつおとしおおくちさかよけ の ひ
めがね橋 (旧倉松落大口逆除) 付 倉松落大口逆除之碑

(市内八丁目に所在する県指定有形文化財。県内の現存では2番目に古い煉瓦製樋門。
れんがせいひもん

平成17年に土木学会選奨土木遺産に、平成19年には経済産業省から近代化産業遺産に認定。)



次の定例会は
11月25日(金)開会予定です

主な内容

主な議案の紹介……………	2～4 ページ
審議結果……………	5～6 ページ
一般質問……………	7～15 ページ
閉会中の委員会活動……………	16 ページ

令和3年度一般会計決算を認定

「春日部市に児童相談所の設置を求める意見書」、
「避難所への空調設備の設置を求める決議」、
「女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を
求める意見書」を可決

令和3年度 一般会計決算を認定

令和3年度一般会計決算の
主な内容は、次のとおりとな
ります。

○主な内容

歳入決算額は、901億1
218万円、歳出決算額は、
846億1581万円となり、
翌年度への繰越財源5億37
28万円を差し引いた実質収
支額は、49億5909万円と
なります。

○歳入の主なもの

市税は、284億8338
万円（一般会計の31.6%）
で、前年度比4億6530万
円の減となっています。これ
は、新型コロナウイルス感染
症の影響による市民税個人分

の減のほか、固定資産税が評
価替えの影響などにより減と
なったものです。

次に、地方交付税は、11
億4055万円（一般会計
の12.4%）で、前年度比19
億5636万円の増となつて
います。これは、普通交付税
において、基準財政需要額は
前年度と比べて増となりまし
たが、基準財政収入額は減と
なり、そのため、財源不足額
が増加したことなどから交付
額が増となったものです。

次に、国からの補助金など
である国庫支出金は、234
億5794万円（一般会計の
26.0%）で、前年度比17
2億5934万円の減となつ
ています。これは、子育て世
帯などへの臨時特別給付金が
増となりましたが、特別定額

給付金給付事業費補助金や新
型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金の減など
によるものです。

次に、市債は、67億410
1万円（一般会計の7.5%）
で、前年度比5億4341万
円の減となっています。これ
は、臨時財政対策債などの増
がありました。また、複合型子育
て支援施設整備事業債の減な
どによるものです。

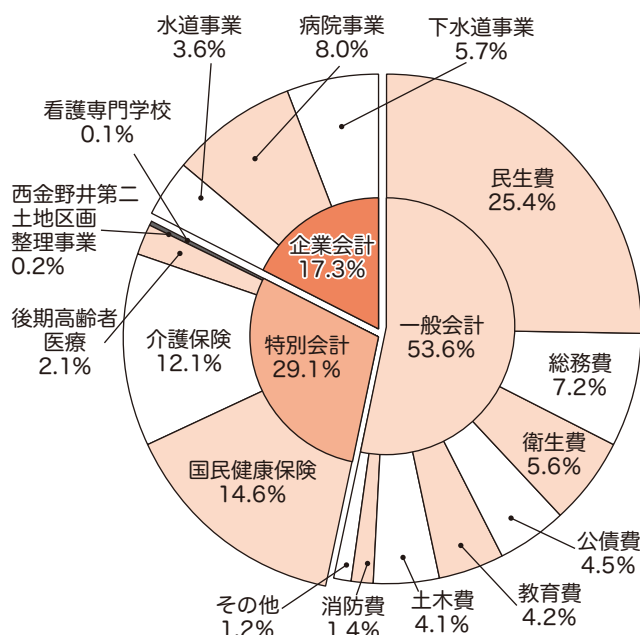
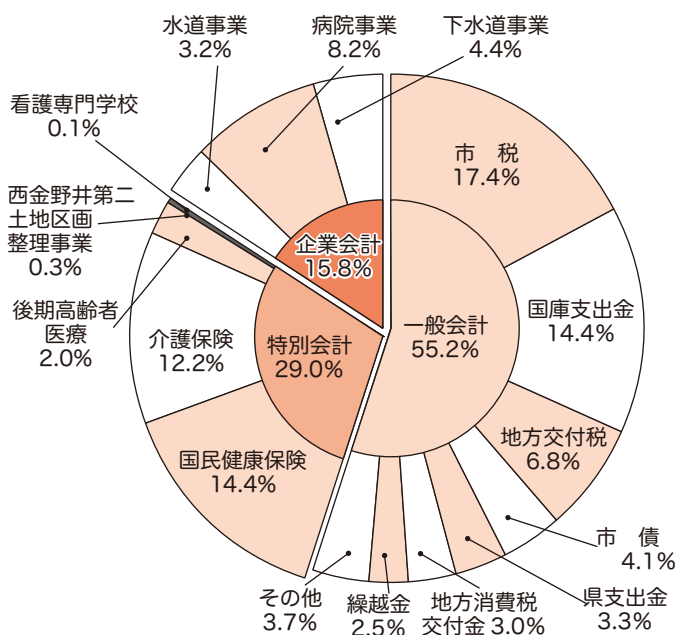
○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きい
民生費は、400億9549
万円（一般会計の47.4%）
で、前年度比52億7240万
円の増で、複合型子育て支援
施設整備事業などが減となり
ましたが、子育て世帯等臨時
特別支援事業や住民税非課税
世帯等に対する臨時特別給付

令和3年度 会計別決算

歳入総額 1,629億8,114万円

歳出総額 1,578億3,628万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

金給付事業の増などによるものです。

次に、総務費は、114億1219万円（一般会計の13・5％）で、前年度比208億3667万円の減で、衆議院議員等の選挙事務や基金積立金の増がありました。特別定額給付金給付事業の減などによるものです。

そのほか、衛生費は88億7675万円（一般会計の10・5％）で、前年度比16億1061万円の増。公債費は、70億6802万円（一般会計の8・4％）で、前年度比2億105万円の減。教育費は66億4178万円（一般会計の7・8％）で、前年度比1億2234万円の減。土木費は64億7928万円（一般会計の7・7％）で、前年度比3億784万円の減となっております。

討 論

子育ても老後も安心の春日部へと充実することを願って反対（日本共産党）

令和3年度の一般会計は歳入決算額が901億1217万円、歳出決算額846億1

580万円で、翌年度に繰り越すべき5億3728万円を差し引いた実質収支額は49億5908万円となりました。

一方、市民の暮らしと営業は、新型コロナウイルスの影響で一層深刻さを増しています。大きく増額された国からの交付金などを大いに活用し、市民の暮らし、福祉、営業を直接あためる支援が求められます。他市と比較して遅れた施策の前進を図り、決算審査を通じて明らかにした課題について指摘します。

まず第1に正規職員の増員です。消防職員の救急出動が増え、コロナ感染対策など負担が増える中で条例定数より17名不足しているなど命に関わる事態を招きかねません。第2に子育て支援と高齢者、障がい者に対する施策の充実です。保育所、放課後児童クラブ、児童発達支援センターが株式会社指定管理されていることは極めて問題です。

住民の福祉の増進という地方自治体本来の役割が最も求められる分野で公務員の皆さんが誇りを持って高い水準の保育実践を行うべきです。

3点目は安心・安全で活気あるまちづくりです。地球温

暖化対策はゼロカーボンシティ宣言にふさわしい取り組みとなっていない。再生可能エネルギーの普及と省エネルギー政策を本格的に展開することが必要です。

4点目に、文化、スポーツなど、社会教育の充実です。図書館は市民の知る権利を保障し、文化の拠点でもあります。図書館の指定管理をやめ、直営に戻すことを強く求めます。

コロナ感染から3年目、終わりが見えない状況が続いています。コロナ危機を通して、日本社会の弱さが露呈すると同時に、医療福祉の重要性が再認識され、効率最優先から人と人が支え合う社会へと変化しようとしています。住民の健康、安全、福祉を守る地方自治体本来の役割を發揮し、子育ても老後も安心の春日部へと充実することを願います。以上を指摘し、反対します。

健全で持続可能な財政運営に努めていただくことを要望し賛成（次世代 かすかべ）

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応により、特異な決算となっております。

歳入では、市税について、新型コロナウイルス感染症の影響から市民税個人と法人が減り、また、固定資産税については、3年に1度の評価替えにより減となるなど、安定的な自主財源の確保が課題となっております。

一方、国においては、国税収入が過去最高となるなど、コロナ禍からの企業業績の改善や消費の拡大により、法人事業税交付金や地方消費税交付金、地方交付税が大きく増となりました。

歳出では、新本庁舎の建設工事がいよいよ着工しました。また、コロナ禍における初のビッグイベントである東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成事業として、聖火リレーへの参加などは数少ない明るい希望の持てる取り組みでした。

新型コロナウイルスのワクチン接種も順調に進み、令和3年度末時点の接種率の県内順位は1回目、2回目が7位、3回目が9位と非常に高い接種率となっております。

また、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する給付金の支給や水稲経営時期作支援

事業による米生産農家への支援、プレミアム付電子食券発行事業やコロナに負けるな事業者支援事業、貸し切り観光バス事業者特別支援事業など、さまざまな形で市内経済の活性化に向けた支援が行われました。

そのほか、後年度の臨時財政対策債の償還に備えた減債基金への積み立てや、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、不時の支出に備えての財政調整基金への積み立てなど、適切な財政運営として評価できるものです。

少子高齢化の進行による扶助費のさらなる増加や春日部駅付近連続立体交差事業、本庁舎移転建て替えをはじめとする公共施設の更新など、多くの行政需要が見込まれる中、健全で持続可能な財政運営に努めていただくことを要望し、賛成します。

議員提出議案

春日部市に児童相談所の設置を求める意見書

春日部市では、昨年2件の児童虐待死が発生しています。この件だけでなく、水面下で

見過ごされている案件も多々あるのではないかと危惧されます。越谷児童相談所は、越谷市・春日部市・幸手市・松伏町・杉戸町・宮代町と広い範囲を限られた職員で担当し、困難を抱えています。また、20万人以上の都市で、児童相談所がないのは、県内では春日部市だけです。

よって、子どもの命を守るために、緊急対応ができ、一時保護のできる児童相談所を早急に春日部市に設置するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和4年9月20日
春日部市議会

埼玉県知事 様
【全会一致で原案可決】

避難所への空調設備の設置を求める決議

今年、梅雨の時期にもかかわらず、連日、最高気温が35度以上の猛暑日となり、災害ともいえる人命に関わる暑さが続きました。この猛暑の時期に大規模災害が発生し避難を余儀なくされた場合、熱中症発症のリスクが非常に高まり、避難所内での二次被害

の発生が危惧されます。このような避難所内での二次被害を防ぐうえで、避難環境を改善するには、避難所施設に空調設備を設置することが必須です。

避難所として指定されている春日部市立小・中・義務教育学校においては、普通教室や特別教室の空調設備の設置が進められ、令和4年度末には完了する予定です。今後は、避難所のうち、大空間を持つ学校の体育館、谷中小記念館、庄和体育館、地区公民館の体育館や体育室などへ空調設備を設置し、全ての市民が快適な環境で避難できる空間の整備が必要と考えます。

このような中、国においては令和7年度までの間、指定避難所への空調設備や、非常時でも稼働できる蓄電池の設置などに活用できる起債として「緊急防災・減災事業債」が設けられています。

よって、執行部においては、この有利な財源を最大限に活用し、空調設備の設置にあたって市民に理解を得て、春日部市として積極的に整備を進めていくことを強く求めます。

以上、決議する。
令和4年9月20日

春日部市議会
【全会一致で原案可決】

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立に向けて、また、女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要です。政府は、本年4月26日、「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタル人材育成の加速化を目指すこととしています。

我が国の国際競争力を高め、生産性を向上させるうえでも、本プランの着実な遂行と実現が、日本の発展において不可欠であり、デジタル化が進むことにより、大都市一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、感染症等のリスクの低減も図れるとして、大きな期待が寄せられているところで

よって、政府におかれましては、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、下記の事項を実施

するよう強く求めます。

記

- 1 現時点では取り組み事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。
- 2 テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
- 3 全国どこに住んでいても、また、育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
- 4 テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。
- 5 本プランの着実な遂行のための十分な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和4年9月20日
春日部市議会

春日部市議会

市議会より市長へ要望書を提出しました

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会において協議を行い、より感染力の強いオミクロン株の新系統への置き換わりが進んだ影響により、新規感染者数が20万人を超え、市民の生命と暮らしを守るため、積極的に取り組むよう、



【全会一致で原案可決】

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
内閣府特命担当男女共同参画大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様
経済産業大臣 様
デジタル大臣 様
女性活躍担当大臣 様
デジタル閣僚部会構想担当大臣 様

中心市街地まちづくり検討
特別委員会および地域拠点整
備検討特別委員会において協
議を行い、本市の中心市街地
まちづくりにとって極めて整

**市議会より埼玉県議会へ
要望書を提出しました**



詳しい内容
はこちらから



8月10日に、議長、副議長お
よび新型コロナウイルス感染
症対策特別委員長、副委員
長の4名で市長へ要望書を提出
しました。



詳しい内容
はこちらから



備効果の高い春日部駅周辺中
心市街地整備の円滑な事業推
進および赤沼・銚子口地区産
業団地整備等の拠点性を活か
した多様な機能の集積や整備
の実現に向けて、令和5年度
埼玉県予算に、本市の要望を
反映させていただきよう、9
月22日に、議長、副議長およ
び中心市街地まちづくり検討
特別委員長、地域拠点整備検
討特別委員長の4名で県議会
へ要望書を提出しました。

9月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第 37 号	職員の高齢者部分休業に関する条例の制定 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 38 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 (総 務・厚生福祉・建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 39 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 40 号	手数料条例の一部改正 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 41 号	自転車駐車場条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 42 号	自転車放置防止条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 43 号	財産の取得 (新本庁舎備品購入 (書庫)) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 44 号	財産の取得 (庄和消防署災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 I-B 型) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 45 号	令和 3 年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 46 号	令和 3 年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 47 号	令和 3 年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 48 号	令和 3 年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 49 号	令和 3 年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 50 号	令和 3 年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 51 号	令和 3 年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 52 号	令和 3 年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 党 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第 53 号	令和 3 年度水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 54 号	令和 3 年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 55 号	令和 3 年度下水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 56 号	令和 4 年度一般会計補正予算 (第 4 号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 57 号	令和 4 年度国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 58 号	令和 4 年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	令和 4 年度介護保険特別会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 60 号	令和 4 年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算 (第 1 号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	令和 4 年度市立看護専門学校特別会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 62 号	令和 4 年度病院事業会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 63 号	令和 4 年度一般会計補正予算 (第 5 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

請願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 党 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
請願第 2 号	北春日部駅周辺地区土地区画整理事業による固定資産税などの減免または助成に関する請願 (総 務・建 設)	採 択	○	○	○	○	○	○	○
請願第 3 号	期日前投票所を増やすことについての請願 (総 務)	採 択	○	○	○	○	○	○	○
請願第 4 号	埼玉県に対して、春日部市に児童相談所の設置を求める意見書提出についての請願 (厚生福祉)	採 択	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 党 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議第 17 号議案	春日部市に児童相談所の設置を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 18 号議案	地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議第 19 号議案	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 20 号議案	旧統一協会と政界との癒着の徹底解明を求める意見書 (付託省略)	否 決	○	×	×	○	○	×	○ ¹ × ²
議第 21 号議案	安倍晋三元首相の「国葬」の実施に反対する意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	×	○ ² × ¹
議第 22 号議案	新型コロナウイルス感染症「第 7 波」から国民のいのちを守るための意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	○	×	○ ¹ × ²
議第 23 号議案	再エネ、省エネの本格推進で気候危機打開を求める意見書 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	×	○	○ ¹ × ²
議第 24 号議案	政府の原発依存政策に反対し、再生可能エネルギー大幅導入への転換を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×	○ ¹ × ²
議第 25 号議案	避難所への空調設備の設置を求める決議 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○



一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 鬼丸裕史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の栄寛美議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に26人が登壇

春日部駅高架事業に伴い北口の開設を市に要望する



河井 美久
議員



鉄道高架事業により、駅構内に自由通路が設置されるなど、駅東西の行き来がスムーズになり、春日部駅の周辺で現在は分断されている中心市街地が、一体となります。私は、北口の開設により、人の流れができ、周辺が発展していくと考えます。

令和4年3月定例会では、市の高架下空間の利活用について、駅周辺のまちづくりにおける極めて重要な事項と捉え、関係者と連携し、しっかりと検討を進めていく答弁をいただきましたが、高架下空間の利活用についての具体的な検討は、事業がある程度進んでからのことでした。そこで、北口の開設を求める立場から、鉄道高架事業の進捗状況と今後の見通しを伺います。

○鉄道高架担当部長
進捗状況について、県に確認したところ、用地の取得に

については、令和4年8月末時点の借地分を含めた面積ベースで、全体で約5割の用地を確保しています。

工事は、春日部駅の東口側において、仮駅舎の建築工事を進めているほか、北春日部駅方面の仮線路の設置工事および富士見町地下道の出入口を移設するための準備工事に着手したところのことです。

今後の見通しは、駅の西口側に高架橋を建設するスペースを生み出すため、まずは伊勢崎線上り線の仮線を完成させるべく、現在実施中の工事を進めていくとのことでした。

猛暑の夏、線状降水帯等による豪雨災害に備えて



水沼日出夫
議員



足かけ3年にわたるコロナ禍にあって、特に今年のような猛暑と線状降水帯がもたらす豪雨災害の脅威に晒される中、いざというときに安全が確保できる避難に向け、実際の避難行動の在り方と避難所での安全まで見通す、トータルな防災力の強化が課題とな

っています。そこで伺います。
①本市の避難所開設・運営に係る最新の取り組み状況。
②本市の避難所受け入れ体制の現状認識と防災・減災対策の強化へ向けた今後の方針。

○市長公室長

①避難所で新型コロナウイルス感染症が拡大しないよう体調不良者のスペースを設け、一般避難者1人当たりのスペースを拡大し、消毒液やマスクなどを準備しています。また、避難所開設訓練に力を入れており、昨年度は6カ所で行われ、今後も地域の方々のご理解、ご協力を得ながら体制を広げていきます。

②避難所生活をする場合、熱中症などのリスクが高まること想定され、熱中症など2次被害とならないよう、エアコン設置は重要な課題であると認識しています。すでに導入している近隣市の状況などを調査し、設置の効果、国の有利な事業債など、導入に向けて検討を進めています。

このほか

○新本庁舎（新築棟）の環境性能について

○オラがまちクレヨンしんちゃんの「家族都市」協定について

**市独自の児童相談所、
保健所機能を持つために**



古沢 耕作
議員

長引くコロナ禍で家庭内でのDVや虐待事件が増えており、本市においても、昨年児童相談所（児相）が問題を把握している中で、虐待により幼い子どもの命が奪われる悲しい事件が続きました。

また、保健所間の連携不足もあり、自宅療養中の新型コロナウイルス感染者が亡くなるということも市内で発生しました。

各部長からは、児相、保健所が、大変多忙な状況であるとの見解も示されました。

そこで、市長に伺います。

①市民の命に直接責任を持つため、本市は中核市に移行し、独自に児相、また保健所の機能を備えるべきと考えますが、いかがですか。本市は移行の要件である人口20万人を満たしています。

②保健所を持つことで、動物保護の面でも独自の対応が取れますが、現状でも、殺処分ゼロを視野に、どうぶつ基金

行政枠を活用し、街猫の不妊手術を支援することができま
す。同基金の活用について
考えを伺います。

○市長

①中核市への移行については、財源や職員の確保など、課題が多いと考えます。

②飼い主のいない猫への不妊・去勢手術については、さまざまな考え方があり、県の動向も注視しつつ、同基金の登録自治体の実績なども研究し、検討を進めていきます。

このほか

○春日部駅付近、地下道のリニューアルに関して



市独自の児童相談所・保健所の設置を（イメージ）

**ファミリーシップ制度の
導入について**



栗原 信司
議員

令和2年、さいたま市ではパートナーシップ宣誓制度を県内初として導入しました。さらによりよい制度にするためアンケートを行い、要望の多かった回答からファミリーシップ制度の導入を決めたとありました。この制度は当事者以外の家族としての子どもが居る場合など、子どもの意向確認に関する基準を設けることで、申請時や一定の年齢に達した時に子どもの意思確認ができ、いつでも子ども自身の登録を除外できるようにする制度です。また、転居時に制度の手続きが簡単になることや、現在は認められていない養子縁組済みのカップルの制度利用も可能にできる制度です。春日部市としても、いち早く導入するべきではないでしょうか。市の考えを伺います。

○市長

同性カップルの方々と一緒

に暮らしている子ども等も、家族として関係を認めてほしいという気持ちは尊重されるべきです。ファミリーシップ制度の導入は多様な性を尊重する社会の実現をさらに推進する取り組みの一つになると考えています。このため、パートナーシップ制度の導入に併せ、来年度のファミリーシップ制度の導入を目指します。

このほか

○妊婦健診について

○こどもかけこみ110番の家について

○目が不自由な方がご家族にいる方への支援策について

**避難所エアコン
設置に関して**



小久保博史
議員

近年、地球温暖化による世界規模の気候変動の影響が私たちの生活にも大きな影響を及ぼしてきています。気候、天候が極端になってきているように感じます。気象庁でもこうした状況が、これからも続く予測しています。もし、35度を超える猛暑日が続く中、

大雨などで避難しなければならぬ事態となった場合、避難所で熱中症になってしまふなどの2次被害も想定され、非常に心配です。

多くの方が避難する場所としての体育館ですが、この体育館にエアコンを設置するのは、災害時に避難をしてくる方の体調面や学校での活用を考えるとメリットも大きいと考えます。全国的に見てもこれからの取り組みであると思えますが、春日部市でも避難所の環境整備のため、エアコンの導入は必要ではないかと思えます。

そこで、避難所へのエアコン導入に向けた市長の考えについて、お伺いします。

○市長

近年は40度に迫る暑さにより、災害時に避難した方が熱中症などの2次災害に遭う危険性が高まっていると実感しています。

避難所へのエアコン導入は、小中学校の教育環境改善にも活用できることから、すでに設置を進めている先行市を参考に、緊急防災・減災事業債を活用して、期限である令和7年度末までの整備を目指していきます。

子どもたちの生活習慣について



大里 昇
議員



現代の子どもたちの生活習慣の乱れを整える上で早寝早起きや朝食をしっかり食べることが大事だと思います。最近テレビで放映していた事例があり、小学校に通う子どもたちが朝食を校内の家庭科室を利用して食べられるもので、大阪市立西淡路小学校で毎週月・水・金曜日に地域のボランティアの方々で調理を担当し、朝7時半から朝食を作っていて1食の費用は200円ほどですが、市の補助金があり自己負担は50円で提供されています。朝食を学校で提供して遅刻が減り、授業に集中する子も増えてきたとのこと。そこで学校では、朝食の大切さについて、どのよう

○学務指導担当部長

に指導しているか伺います。学校では、規則正しい生活とともに、食の大切さを家庭科の授業や学級活動の時間に指導をしています。特に食に

関しては、栄養教諭や栄養士が担任とペアで授業を行い、朝食の役割や栄養バランスの取れた食事と健康などについて正しい食生活の理解を深める学習を行っています。

子どもたちが毎日朝食をきちんと取るためには、家庭への啓発が重要です。そのために保護者対象の給食試食会で栄養教諭や栄養士が簡単に栄養価の高い朝食のメニューを紹介したり、給食だよりに掲載するなど、さまざまな情報を提供しています。

このほか

○ごみ収集と処理について

ボランティア活動について



山崎 進
議員



ボランティアとは、見返りを求めず、社会貢献する活動で人に言われて活動するのはなく、自分が何かをしたいと思う心で、自己満足で活動するのではなく、相手に必要とされる活動をするのが大事だと言われています。ボランティア活動に携わっている

方々には、感謝申し上げます。そこで、以下伺います。

①ボランティア活動に対する市の考え方。

②活動に対する支援策。

③毎日、児童の登下校を見守り活動をしている学童見守隊の方々に対する支援策。

④学校は、どのように感謝の気持ちを伝えていくのか。

○民生生活部長

①活動する人がお金では得られない出会いや喜び、達成感などを得られるだけでなく、活動の広がりにより社会貢献、福祉活動などへの関心を持つ人が増え、よりよい地域社会づくりが進むなど大きな意義のある活動と考えています。

②市民の皆さまが安心して活動を行えるよう「市民活動総合補償制度」を設けているほか、会議室などの活動拠点の提供や、研修機会の提供などの支援を行っています。

○学務指導担当部長
③ボランティア活動保険に加入し、賠償責任やボランティアの方自身のけがへの補償に対する支援を行っています。

④ボランティアの皆さまを学校にお招きし、集会で直接感謝の言葉や手紙を贈るなどの取り組みを行っています。

春日部市の友好都市と姉妹都市について



伊藤 一洋
議員



観光分野の交流では、観光資源を生かした交流を行い、地域の活性化につなげていることや栃木市、鹿沼市と防災協定の締結につながったことが交流の成果とのことでした。

また、国際交流でのパサディナ市、フレイザーコースト市、観光交流での石垣市、栃木市、鹿沼市だけでなく市民交流が活発になることで春日部市に訪れる方が増えることは、とてもよいことで春日部市にとって大きなメリットがあることだと思います。

そこで、国内外問わず友好都市、姉妹都市、観光交流について市長の考えを伺います。

○市長

友好都市、姉妹都市は交流を通じ、青少年の異文化理解や多文化共生社会づくりに寄与しており、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたときは、これまで自粛していた交流を取り戻していきたいと考えています。

えています。

国内の観光交流については、春日部市にない資源やノウハウを有する自治体との交流を図ることで、子どもたちの情操を養うことができたり、新たな経験ができたりするよう、これまでにはない視点も重要と考えています。

今後は、国内も特定分野に限定することなく、幅広い分野でワイン・ウインとなる自治体間交流を積極的に進めていきたいと考えています。

このほか

○クレヨンしんちゃんを生かしたまちづくりについて



市役所1階市民ホールでの友好都市、姉妹都市の紹介特設展示

農業関連施策について



中村 貴彰
議員

日本の農業は現在、多くの問題を抱えています。その最たるものが、農家の人口減少です。農業収入の減少によって、担い手不足が進行し、農地が荒れ放題になっている実態があります。対策として、農産物のブランド化や、春日部みどりのPARKとの連携によるスマート農業の推進が、元気で魅力ある農業環境につながっていくのではないかと考えます。



地元農家さんの
真心野菜
地元の農家さんが作った真心野菜

○市長

地産地消での米粉の新たな食のブランド創出や春日部みどりのPARK共同事業体との連携協定によるスマート農業など強く推進していきます。今後は、内牧公園のテーマパーク化に向けた取り組みとして、内牧公園を活用した地産地消を推進するイベントなど地元農産物の魅力を多くの方々に伝えられる機会を多く提供できるよう取り組み、元気で魅力ある農業が行える環境づくりを進めていきます。

このほか

○高齢者への支援について

豊春地区の 公共施設について



永田 飛鳳
議員

豊春地区には児童館がなく、遠くまで行きづらい、との声があります。児童館は大きく3種類あり、その中の大型児童館B型の設置基準に面積1500平方メートル以上、設置は県、市、法人などで児童センター機能プラス自然の中で宿泊や野外活動が行える機能を有する、と厚生労働省が示しています。

豊春に整備された春日部夢の森公園は、自然の中で活動が可能で、公園の中に児童館を、というのとは特色があり、面白い施設になると考えますが、いかがでしょうか。

併せて、今後の児童館がない地区の子どもたちへの遊び場の提供や居場所について、どのように考えているのか伺います。

○子ども未来部長

子どもたちへの遊びの提供や居場所については、お住まいの地域の身近な場所に気軽に

に親子で集うことができるところを提供することが、重要と考えています。

今後も、身近な場所での遊びや居場所の充実を図っていくため、既存の公共施設と連携・調整を図りながら新たな子どもの居場所について検討を行っていきたくと考えています。また、春日部夢の森公園に児童館を設置することについては、実際に可能であるかどうか、まずは埼玉県と協議していきます。

このほか

○運転免許証の自主返納について

北春日部駅周辺地区 土地区画整理事業について



金子 進
議員



この事業については、今年の5月に、今までの準備会から仮組合にステップアップし、今年中に都市計画決定され、市街化調整区域から市街化区域へ変わる予定です。そして、本議会に「この事業の実施に伴う税の対応」という請願書が提出されました。市街化区

域になると固定資産税や都市計画税は増額になりますが、法的な軽減措置と土地利用が可能になるまでの税の総額はどれくらいになるか伺います。また、他の自治体では、法的な軽減措置に加えて、税の減免や助成を行っています。市は、こうした状況をどのように認識しているのか、税の増額に対する対応について伺います。

○財務部長

地方税法附則第19条の3の適用を受けた場合の税額は、5年間の総額は1反当たり約48万円、10年間では約128万円となります。次に、軽減率の高い地方税法附則第29条の5の適用を受けた場合の税額は、5年間の総額は1反当たり約25万円、10年間では約105万円となります。

○都市整備部長

土地利用が制限されている期間の税負担については、土地所有者の方々にとって、経済的に大きな負担であるとともに、事業の推進においても大きな課題であると捉えています。

従いまして、市としても、急激に増額となる税に対応する必要が有ると考えています。

自治体DX（デジタル
トランスフォーメーション）の
推進に向けて



吉田 稔
議員

ここ数年、国が推進している自治体DXの取り組み。春日部市としても市民サービスの充実のために必須な取り組みとなりませんが、以下について伺います。

①春日部市でのDX推進計画の策定予定について。

②令和4年度末までに、マイナンバーカード交付枚数率100%を目指す取り組みについて。

③証明書のコンビニ交付手数料、1部10円の導入について。

○総合政策部長

①令和4年5月に全部長級職員によって構成される、春日部市デジタルトランスフォーメーション推進計画策定本部会議を立ち上げ、本市の特性を生かした計画の策定に取り組んでいます。

○市民生活部長

②令和4年7月にマイナンバーカード普及交付促進プロジェクトチームを組織して、出

張申請サポートの強化を図り、市内8カ所の公民館や各企業、障害者施設などで申請受付を実施しています。このように、

市役所以外の身近な施設や職場などで申請が行えることで、カード取得のきっかけとなるよう取り組んでいます。

③住民票の写しや印鑑登録証明書などのコンビニ交付のメリットを最大限感じ、マイナンバーカードを活用してみたいと思っただけでなく、取り組みを進めていきます。

このほか

○これからの江戸川小中学校について

ドッグランの
設置について



木村 圭一
議員

本市でもしつけ教室など、飼い主に対して助言やサポートを行える、しっかりした場所を市としても提供するためにも、正式にドッグランを整備していくことは大切な取り組みにつながると考えています。犬を新しく飼った方は、犬の登録や狂犬病予防注射が

今後の学校プールについて



鈴木 一利
議員

本市には22校の小学校、11校の中学校、そして義務教育学校が1校、合計34校の市立学校があります。そのうち、学校プールの老朽化などの問題で、2校が民間施設に委託してのプール授業となっております。このように、学校プールの老朽化問題は深刻な状況であると認識しており、今後の大きな課題と捉えています。

このほか

○環境経済部長

設置には、一定の広さの土地の確保や、近隣住民との合意形成など多くの課題があるものと認識しています。設置にあたっての課題や他市の状況を踏まえつつ、設置が可能かどうか検討していきます。

○市長

今後は、用地の確保などについて精査を行い、市内に設置することが可能か、具体的に検討していきます。

このほか

○新本庁舎の軽食スペースについて

○アーバンスポーツについて
○水道料金の決済方法の多様化について

年度、学校プール施設の在り方を検討するため、学校プールの効率的利用に関する方針の策定に着手したところです。

○市長

学校プールと市民プールの複合的な機能を持つ温水プールの整備を含め、現在策定に着手している、学校プールの効率的利用に関する方針の中で、幅広く検討を進め、決めていきたいと考えています。

このほか

○春日部市の窓口業務について

○中学校及び義務教育学校の部活動について



学校プール（イメージ）

**中川に架かる「新川橋」の
早期架け替えを求める**



木下三枝子
議員

県道西金野井春日部線は道路の拡幅、新幸松橋の架け替えなど埼玉県が拡幅事業が進んでいます。その中で「新川橋」は危険なまま取り残されている現状です。地域の方からは、「危険な橋を早く、架け替えてほしい」という声を何度もたくさんいただいています。路線バスが通り大型商業施設も近い「新川橋」の架け替えや、付近の市道について市はどのように認識しているのか伺います。今後の事業の予定と、市は埼玉県に対して、どのようななかたちで関わっていくのかお伺いします。市民の意見をよく聞き、積極的な埼玉県への働きかけをお願いしたい。

○建設部長

新川橋は幅員が狭く、安全な通行に課題があり、架け替えの必要性を認識しています。周辺道路の市道については、新川橋から埼玉広域農道に抜

ける道路として利用され、一部、交互通行がしにくい状況となっており、開発行為や建築行為の際に道路の整備を進めています。

今後の事業予定は現在実施中である予備設計の完了後に橋りょうと道路の詳細設計を実施し、測量や用地取得に向けて事業を進めていく予定であると伺っています。本市としては、埼玉県が地域の方々との調整や協議の際に協力をしたいと考えています。

このほか

○新型コロナウイルス感染症対策について



路線バスが通る橋 (イメージ)

**民間活動に対する
春日部市の関わり方について**



山口 剛一
議員

令和4年7月23日に予定されていた某民間団体主催のウクライナ支援事業に関して、市民の方から「こういうのはありなのか?」という以下4点に関する問い合わせをいただきました。そこで、以下に関して伺います。

①岩谷市長からの「奉仕」を掲げる民間10団体に対しての協力依頼が代表者であったり、会員であったりまちまちであること。

②岩谷市長が団体に対して、事業の協力団体となり、協賛金として2万円を直接依頼したこと。

③市長直轄の秘書課がイベント事務局を務めること。

④事業案内を市長公室長が直接、各団体に持参したこと。

○市長公室長

③④このイベント内容で関係すると考えられる市民参加推進課と調整を行いました。交流イベント開催予定日に、

すでに平和フェスティバルの開催が決まっており、多くの職員が必要なことから秘書課職員も協力したものです。

○市長

①会長、役員等にこだわったわけではなく、まずは市内団体に對して協力いただけるかを連絡したものです。

②協賛については、企画の趣旨にご賛同いただけるか、大枠の連絡をしたもので、企画内容や協賛金額などの詳細は、各担当から連絡したものです。

このほか

○鉄道高架事業に伴うまちづくりの進捗状況について

**河川、用排水路、
排水機場の整備で、
豪雨災害から市民を守れ**



大野とし子
議員

全国各地で豪雨災害が頻発しています。豪雨の状況を予想するのは困難でも、日常的に災害への備えをしておけば災害を防ぐことはできます。

中川は土手の強化が不十分で、川幅も狭い状況にあります。高台からの水が全て中川に流れ込むため、大雨のたび

に冠水被害が出ています。中川に流れ込む18号水路は、庄和北部から中川まで庄和地域を縦断する長い水路です。修繕が不十分な所も多く樹木が生い茂っています。水角排水機場は、春日部市内で中川へ排水する排水機場で唯一の手動です。近年の豪雨災害を考えると、自動化が求められています。

中川の堤防決壊は、ひとつとではなく、国や県と協議し、土手の改修や拡幅に取り組むこと。18号水路は、定期的な木の伐採など修繕を行うこと。水角排水機場は、自動化の検討を行うこと。以上の対策について、市の考えを伺います。

○建設部長

18号水路の維持管理は、パトロールや住民の方々からの情報を基に緊急性などを勘案して実施し、排水機場の自動化は運転管理者のご意見を伺いながら判断していきます。

○市長

近年の集中豪雨などに対して、中川の整備促進が最も効果的であると考え、国や県に強く要望していきます。

このほか

○福祉避難所運営方針を確立し、安心安全な避難生活を

新型コロナウイルスの自宅療養者に
相談窓口設置で独自支援を



並木 敏恵
議員

新型コロナウイルスは、ウイルスが
次々変異し、終わりが見えな
い状況です。第7波の市内感
染状況はどうなっていますか。
感染者のほとんどが自宅で
療養していると思いますが、
自宅療養とは名ばかりで、実
態は医療が受けられず、自宅
に放置されています。体調の
悪化や必要な日常品が買いに
行けないなど、相談できる窓
口を設け、市としてもできる
限りの支援をしていただきた
いと思うが、どうでしょうか。

健康保険部長

第7波の感染状況は、8月
3日における本市の陽性者数
が過去最高の500人となり
ましたが、9月に入り少しず
つ減少傾向となっております。
自宅療養者からの問い合わせ
には、相談者の心情に寄り
添った丁寧な対応に努め、必
要に応じて適切な相談窓口に
つなげています。

市長

自宅療養者の支援について
は、感染者の健康管理や診療
などに関しては権限のある県
が中心となって実施しており、
適切な役割分担を行いながら
全力で取り組んでいます。専
門家ではない市職員による相
談窓口を設置することは難し
いと考えています。

入札について



榛野 博
議員

市内経済が停滞している状
況下、市内事業者が事業進行
中の新本庁舎建設事業に関わ
ることができればチャンスと
考えますが、契約保証金制度
がそれを阻んでいるのではな
いかと感じます。企業規模の
小さい市内事業者は体力が持
ちません。これは市内事業者

への機会を閉ざしていること
にならないでしょうか。
入札制度は市内事業者育成
という点で大事だと考えてお
り、市内経済を活性化させる
ためにも、入札制度に対して
の考えを伺います。また、市
長の裁量で契約保証金制度を
免除することができると部長
答弁があり、新本庁舎建設事
業で市内事業者を優先的に考
えていただきたいと思いま
す。市長の考えを伺います。

総務部長

市内事業者の受注機会が失わ
れぬよう配慮していきます。

市長

市内経済活性化、市内業者
の育成は大変重要なことと認
識しています。これまでも競
争性、履行性が確保できる案
件は、市内業者のみに発注を
しています。新本庁舎の物品
購入に地元の業者から納入し
てもらう機会の確保は極めて
重要と考えています。契約保
証金の免除などは、各自自治体
でさまざまな取り扱いがされ
これらの取り扱い事例を参考
に、地元業者が参加しやすく
なるよう配慮していきます。

このほか

○春バスプラスワン実証実験
について

本市における
公共交通について



平沢 一博
議員

超高齢化社会を迎え、公共
交通の維持・確保が厳しくな
ってきています。こうした状
況を踏まえ、国は地方公共団
体に公共交通の改善や移動手
段の確保に取り組むことを求
めています。そこで以下伺い
ます。

- ① 自発的に、公共交通をはじめ
自転車、徒歩などの移動手
段への転換を促進するモビリ
ティ・マネジメントについて、
どのように考えているか。
- ② シェアサイクルについて、
どのように考えているか。
- ③ 利用者の要求に応じるデマ
ンド交通の実証実験を行うべ
きだと思うが、どのように考
えているか。

都市整備部長

① 過度に自動車に依存せず、
徒歩による移動や公共交通の
利用を促すには、各駅を拠点
としたコンパクトなまちづく
りを進めることが重要である
と考えています②市の委託に

よるシェアサイクルもありま
すが、市が費用負担せず民間
で導入している例もあるため、
他市の事例を調査研究してい
きたいと考えています。また、
シェアサイクルに限らず、サ
イクルアンドバスライドなど、
さまざまな施策の検討が必要
と考えています③他市におい
て、導入したデマンド交通を
廃止し、再度コミュニティバ
スの運行に切り替えた事例が
あるなど、導入について慎重
な検討が必要と考えています。

このほか

- 市内にある公共施設ついて
- 学校指定の制服について



市内を走るラッピングバス (春バス)
「クレヨンしんちゃん」 ©臼井儀人/双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK

子どもたちのことを 最優先に考えた 学校運営について



石川 友知
議員

学校は子どもが主役です。

緊急事態宣言が発令され、長期休業になった時期があり、そのとき先生たちは、いつ再開してもいいようにと授業準備に明け暮れ、子どもたちがいない学校は、本当に寂しいものだと話していました。そして、学校が再開し活気が戻り、やはり子どもたちがいないと張り合いが出ないとおっしゃっていたことを思い出しました。

そこで、以下伺います。①学校でのAI型ドリルソフトの活用状況について②夏休みの端末の持ち帰りについて③小学校での教科担任制について④今後の学校運営について

○学務指導担当部長
①授業のまとめの時間で復習問題を解く、一人一人の到達度に応じて問題を解く、自習の時間に自分の学力に応じた問題を解くなどしています。
②夏休みに端末を持ち帰った

学校は34校中9校で、小学校では1校でした。

③全ての小学校で何らかの方法で教科担任制が実施されており、特に加配教員を活用して、音楽科、家庭科、外国語科、理科等を学級担任以外の専任の教員が全校で指導しています。また、学年の学級担任制が19校で行われています。

○教育長
④今後も学校、家庭、地域が一体となり、地域に根差した特色ある学校づくりに取り組み、子どもたちの生きる力を育んでいきます。



AI型ドリルソフトの活用 (イメージ)

武里地域の 今後について



藤原 智子
議員

100ミリ安心プラン事業で位置付けられた新方川・安之堀川の護岸整備が順調に進んでいることは承知をしています。それでもまだ浸水被害に対する心配の声があります。

この地区にある谷中橋周辺の地元からは、護岸工事によって宅地のほうが低くなるという現状があり、広範囲の浸水被害を大変心配され、排水ポンプの設置をしてほしいという強い要望の声をいただいています。私も現場を確認したところ、この地域における特有の課題があり、何かしらの根本的解決策を講じなければいけないと考えています。市としてはどのように考えているのかお伺いします。

○建設部長
安之堀川の浸水被害対策についてですが、令和3年度において安之堀川に接続する3カ所の水路について、逆流防止施設の検討を行う設計業務

を実施しました。谷中橋で接続する水路については、断面が高さ2メートル、幅2メートルとなっており、検討実施した3カ所の水路の中で最も断面の大きい水路となっています。

安之堀川の整備が完了した場合、新方川との合流部分の河川断面が現在と比較して約2.5倍となり、流下能力が大幅に向上し、自然流下で排水することで浸水被害の軽減が図られると考えています。

食育について



荒木 洋美
議員

食という字は、人に良いと書きます。食べ物人を良くしなければなりません。人を良くすることを育むのが食育です。また、農林水産省では、生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基本となるものと定義をされています。集中力が上がり、学力が上が

るための知育、豊かな人間性を育むための徳育、健康的な体を身につけるための体育には、食が大変重要になると思います。本市では、食育推進計画を策定し、取り組んでいます。農林水産省が食育のピクトグラムを作成し、推進をしています。12枚のピクトグラムを分かりやすく図案化し、色分けをして表示をしています。ぜひ食育の推進に活用していただきたいと思

います。いかがでしょうか。
○健康保険部長
食育ピクトグラムについては、表現を単純化した12の絵文字で食育の取り組みを表したもので、子どもから大人まで、誰にでも分かりやすいものとなっております。食育の取り組みを情報発信する際には非常に有効であるものと認識しています。このことから、食育の推進に当たっては、食育ピクトグラムを積極的に活用するとともに、庁内関係各課へも積極的な活用を呼びかけていきます。

このほか
○春日部市第四次春バス運行計画策定について
○環境と家計に優しいお得なポイント制度について

**北春日部駅周辺地区土地区画
整理事業の雑草対策について**



阿部 雅一
議員

地域住民の皆さま、この北春日部駅周辺地区土地区画整理事業をずっと待ち望んできた中において、最近新たな心配の声があります。

現在、本地区を見渡すと雑草が繁茂している状態であり、想定外のことであったと思います。この雑草対策については、想定外のことであったと思いますが、本市の関係部署と地元関係者において協議していると同っています。実際に通勤・通学路沿線の両サイドについては、すでに対処してくださっている状況を確認しています。

これから秋の深まりに伴って、花粉の影響や枯れ葉による火災、防犯面などの懸念の声が上がっています。今後の本市としての対応を伺います。

○都市整備部長

雑草の対策ですが、事業区域を東西に横断する市道については、北春日部駅を利用さ

れる方や散歩をする方が通行しており、梅田寺前の市道1-3号線については、内牧小学校の通学路となつていて、これから、本市において、これらの道路について定期的に草刈りを実施しているところがあります。

今後については、現地の状況を注視するとともに、北春日部駅周辺地区土地区画整理仮組合と調整しながら、防犯面や安全性の向上に努めていきたいと考えています。

このほか
○内牧地区降ひよう被害について

おたふくかぜ予防接種と帯状疱疹予防接種にかかる費用の助成制度創設を



今尾 安徳
議員

春日部市にお住まいの子育て中の方から、千葉県船橋市でのおたふくかぜ任意予防接種に係る費用助成のご紹介があり、本市でも検討してほしいとのご要望をいただき、帯状疱疹の予防接種に関しては、市民の方から接種費用が非常に高いという声があり、市と

**春日部市郷土資料館の
拡張について**



奥沢 裕介
議員

春日部市は、郷土愛を育むことのできる文化財が、他の自治体に比べて大変多いです。貴重な財産を子々孫々受け継いでいくことは「ずっと春日部に住み続けたい」との誇りを持つことにつながり、人口流出の抑制につながるのではないかと考えます。

しかし、郷土資料館は開館から30年が経過し、収蔵資料の増加に対応できなくなっていることは明らかです。寄贈や寄託によって、郷土資料の増加等による収蔵スペースの狭あい化に伴い、郷土資料館をはじめ収蔵スペースの確保が必要と考えますが、市の考えを伺います。

○社会教育部長

郷土資料館などの収蔵スペースの確保については、昨今文化財の保存とともに積極的な活用が求められている中で、これらをまちづくりや地域活性化の拠点施設の一つとして

位置付け、これまで以上に郷土春日部の価値や魅力を発信する取り組みが必要と考えています。このような取り組みを進めていく上で、生活文化に関わる歴史を残し、記録する点において、一定規模の収蔵スペースの確保は必須であると考えています。

多様化する市民ニーズの把握などの調査研究を進め、公施設全体の配置や機能などの見直しの中で必要な対応を図りたいと考えています。

このほか
○春日部市の自主財源について



